

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和5年11月17日(金) 13:30~15:50
2. 視察内容 視察名; 令和5年度地方行財政・金融講演会  
主催; 一般財団法人地方債協会  
テーマ①: 「地方行財政の現状と課題」について  
講師: 総務省自治財政局長 大沢 博 氏  
テーマ②: 「最近の金融経済情勢と島根県経済の課題」について  
講師: 日本銀行松江支店長 長谷川 圭輔 氏
3. 視 察 先 松江市殿町369番地 サンラポーむらくも
4. 調査経費 4,752円  
(経費内訳 ガソリン代3,672円、高速道路代1,080円)

### 5. 調査研究活動の概要

(研修内容)

#### ①: 「地方行財政の現状と課題」について

1. 令和5年度補正予算に伴う地方交付税の取扱(案)について
2. 重点支援地方交付税の追加について
3. デフレ完全脱却のための総合経済対策について
4. 令和6年度の地方財政の課題について
5. 令和6年度地方財政収支の仮試算について
6. 交付税の対象事業と交付税措置率について



②：「最近の金融経済情勢と島根県経済の課題」について

1. 個人部門や企業部門における経済・物価情勢について
2. 項目別の消費者物価上昇率（除く生鮮食品）から見える物価の動きについて
3. 賃上げ率の推移から見える物価の動向について
4. 「リーダー企業」の雇用人数判断や正職員の年代別の転職率から見える賃金上昇の背景について
5. 日本の人口減少と労働者不足への対応について
6. 男女別就業率の変化から見える労働者不足への対応の方策について  
（技術の活用）（他社との資源共有・分業）（従業員の能力発揮）
7. 脱炭素への取組の加速について

(所 感)

- ・ 例年全国2箇所で開催される講演会が、今回は島根県での開催ということから参加してみた。参加予定者数は139名で各市町村の首長もしくはこの補佐役、さらには県や市町村の議員も出席していた。加えて総務省で交付金や補助金の配分を統括する自治財政局長の講演とあって県や市町村の財政担当者も多く出席していたが、浜田市からは私1人のみだったので0人でなくてよかったと感じた。
- ・ 自治財政局長からは、低所得世帯支援枠（1.1兆円）及び推奨事業メニュー（0.5兆円）等については国会で補正予算成立後に前回の予算総額の場合とほぼ同率の配分を予定しているので各県や市町村においては前回と同率の配分額を想定して補正予算の準備に取組んで国民に速やかに届くように早期執行の依頼があった。このことは浜田市の財政課長にも資料等と共に報告し、浜田市においても遅延等がないように対応をお願いしたので、講演に参加して情報を持ち帰った意義は大きかったと感じた。
- ・ 18.6兆円の地方交付金の概要説明とともに国が推進する地域のデジタル化や脱炭素化、赤字ローカル線への財政措置、会計年度任用職員に係わる給与改定、こども・子育て施策の強化など考え方を局長より聞くことができたので国のやる気の度合いを生で感じることもできた。
- ・ 日本銀行松江支店長の長谷川氏からは国内の経済・物価情勢の動向の説明を受けたが、コロナ後の回復傾向の中で労働者不足が進行し特に若年層の取り合いや賃金上昇が進む背景の理解ができた。

- ・ 今後は、少子化が進む中で地方だけでなく全国的な人口減少となり労働者不足への対応が迫られている。AI 技術やロボット技術の活用などハード面の変化だけでなく他業種との共同展開や地域や時期あるいは時間帯によって分業や兼業等の働く上での個人や社会のソフト面における意識改革の必要性を感じる事ができた。
- ・ 先進国の脱炭素への取組状況の説明を受け、サプライチェーンを通じての中小企業への脱炭素要請が加速する方向にあることの現状を再認識した。浜田市に対しても有効な提案ができるように今後も研鑽を重ねていきたい。



講演中の大沢自治財政局長